

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		563,918,975	
預託金		300,000,000	
棚卸資産		3,184,011	
前渡金		1,749,675	
前払費用		7,149,157	
未収収益		2,179,927	
賞与引当金見返(注)		53,761,320	
未収金		106,050,158	
その他流動資産		54,500	
流動資産合計			1,038,047,723

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	3,768,210,918		
減価償却累計額	<u>2,072,525,335</u>	1,695,685,583	
構築物	951,142,710		
減価償却累計額	<u>644,852,761</u>	306,289,949	
機械装置	667,750,159		
減価償却累計額	<u>523,256,785</u>	144,493,374	
車両運搬具	54,033,305		
減価償却累計額	<u>40,691,710</u>	13,341,595	
工具器具備品	887,638,519		
減価償却累計額	<u>746,369,956</u>	141,268,563	
土地		10,117,500,000	
建設仮勘定		<u>39,066,792</u>	
有形固定資産合計			12,457,645,856

## 2 無形固定資産

工業所有権		37,142,545	
ソフトウェア		24,303,006	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		<u>31,721,045</u>	
無形固定資産合計			93,198,096

## 3 投資その他の資産

長期前払費用		181,754	
退職給付引当金見返(注)		532,965,565	
環境対策引当金見返(注)		5,288,800	
預託金		885,115,550	
その他の資産		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計			1,423,553,669

## 固定資産合計

13,974,397,621

## 資産合計

15,012,445,344

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務(注)		302,519,280	
未払金		320,091,616	
未払費用		72,562	
未払法人税等		4,210,000	
未払消費税等		6,573,295	
前受金		11,799,079	
預り金		35,575,177	
賞与引当金		53,761,320	
流動負債合計			734,602,329

## II 固定負債

## 資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金(注)	581,136,286		
資産見返補助金等(注)	10,179,687		
資産見返寄附金(注)	1		
建設仮勘定見返施設費(注)	39,066,792		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	31,721,045	662,103,811	

## 引当金

退職給付引当金	532,965,565		
環境対策引当金	5,288,800	538,254,365	

## 固定負債合計

1,200,358,176

## 負債合計

1,934,960,505

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		14,727,086,929	
地方公共団体出資金		2,900,000	
その他出資金		166,350,000	
資本金合計			14,896,336,929

## II 資本剰余金

資本剰余金		2,059,486,018	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,176,113,308		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 728,708,217	△ 3,906,302,025	
資本剰余金合計			△ 1,846,816,007

## III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		24,491,970	
積立金		0	
当期末処分利益		3,471,947	

(うち当期総利益 3,471,947)

## 利益剰余金合計

27,963,917

## 純資産合計

13,077,484,839

## 負債純資産合計

15,012,445,344

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(農業機械化促進業務勘定)

行政コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,317,921,097	
検査鑑定業務費	45,833,393	
一般管理費	285,380,804	
臨時損失	5,900,507	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,659,245,801
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	147,426,328	
除売却差額相当額(注)	<u>△ 342,921</u>	
その他行政コスト合計		147,083,407
III 行政コスト		<u>1,806,329,208</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	698,526,561		
賞与引当金繰入	40,487,518		
外部委託費	124,176,923		
消耗品費	82,934,711		
支払リース料・賃借料	1,780,383		
減価償却費	117,740,517		
保守・修繕費	55,971,306		
水道光熱費	22,977,506		
旅費交通費	21,807,755		
試作機器	34,957,210		
図書印刷費	13,340,080		
雑費	103,220,627	1,317,921,097	
検査鑑定業務費			
人件費	41,162,291		
賞与引当金繰入	3,345,806		
旅費交通費	1,048,861		
図書印刷費	109,725		
雑費	166,710	45,833,393	
一般管理費			
人件費	127,076,346		
賞与引当金繰入	9,927,996		
退職給付引当金繰入	70,945,011		
消耗品費	1,354,368		
支払リース料・賃借料	26,400		
減価償却費	686,123		
保守・修繕費	1,427,845		
水道光熱費	1,349,770		
旅費交通費	886,120		
図書印刷費	340,668		
租税公課	54,036,295		
雑費	17,323,862	285,380,804	
経常費用合計			1,649,135,294
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,220,063,415	
事業収益		38,609,119	
受託収入			
政府等受託収入	5,313,897		
その他受託収入	52,214,890	57,528,787	
補助金等収益(注)		70,141,327	
資産見返負債戻入(注)		109,070,362	
賞与引当金見返に係る収益(注)		53,761,320	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		70,945,011	
財務収益			
受取利息		11,175,020	
雑益		6,133,414	
経常収益合計			1,637,427,775
経常損失			11,707,519
臨時損失			
固定資産除却損		5,900,507	
臨時損失合計			5,900,507
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		5,900,507	
臨時利益合計			5,900,507
税引前当期純損失			11,707,519
法人税、住民税及び事業税			4,210,000
当期純損失			15,917,519
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			19,389,466
当期総利益			3,471,947

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金
						減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)							
当期首残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,049,008,431	△ 3,060,327,237	△ 1,480,500	△ 697,410,881	△ 1,710,210,187	7,324,650	53,127,464	262,785,694	—	323,237,808	13,509,364,550
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					10,477,587				10,477,587						10,477,587
固定資産の除売却						31,640,257		△ 31,297,336	342,921						342,921
減価償却						△ 147,426,328			△ 147,426,328						△ 147,426,328
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中長期目標期間からの繰越し										43,881,436	△ 43,881,436			0	0
積立金への振替										△ 7,324,650	270,110,344	△ 262,785,694		0	0
国庫納付金の納付											△ 279,356,372			△ 279,356,372	△ 279,356,372
(2) その他															
当期純損失												△ 15,917,519	△ 15,917,519	△ 15,917,519	△ 15,917,519
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 19,389,466		19,389,466	19,389,466	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	10,477,587	△ 115,786,071	—	△ 31,297,336	△ 136,605,820	17,167,320	△ 53,127,464	△ 259,313,747	3,471,947	△ 295,273,891	△ 431,879,711
当期末残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,059,486,018	△ 3,176,113,308	△ 1,480,500	△ 728,708,217	△ 1,846,816,007	24,491,970	0	3,471,947	3,471,947	27,963,917	13,077,484,839

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 370,332,203
人件費支出	△ 1,007,011,352
その他の業務支出	△ 70,346,152
運営費交付金収入	1,797,083,000
補助金等収入	79,938,462
受託収入	56,961,277
手数料収入	35,621,065
その他の事業収入	60,213,405
小計	<u>582,127,502</u>
利息の受取額	11,175,020
国庫納付金の支払額	△ 279,356,372
法人税等の支払額	△ 4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>309,736,150</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 291,326,124
有形固定資産の売却による収入	353,530
無形固定資産の取得による支出	△ 37,603,406
施設費による収入	239,133,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,442,863</u>
III 資金増加額	220,293,287
IV 資金期首残高	<u>343,625,688</u>
V 資金期末残高	<u><u>563,918,975</u></u>

### 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,471,947
当期総利益	3,471,947	
II 利益処分額		
積立金	3,471,947	<u>3,471,947</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	3～8年
-------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### (3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。



(農業機械化促進業務勘定)

6. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
貸借対照表	資産の部 Ⅱ 固定資産 「特許権」 「意匠権」	「工業所有権」へ変更し集約
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約
	経常費用 「研究材料消耗品費」	「消耗品費」へ集約

(農業機械化促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記  
その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  $\Delta$  2,635,899,599 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	597,859,137 円
退職給付費用	70,945,011 円
退職給付の支払額	$\Delta$ 135,838,583 円
期末における退職給付引当金	532,965,565 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 70,945,011 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,806,329,208 円
自己収入等	$\Delta$ 112,846,340 円
法人税等及び国庫納付額	$\Delta$ 4,210,000 円
機会費用	30,715,708 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,719,988,576 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	430,664,352 円
法定福利費	91,604,924 円
其他人件費	176,257,285 円

② 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	35,158,883 円
法定福利費	6,003,408 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	2,972,207 円
給与、賞与及び諸手当	98,917,662 円
法定福利費	16,515,488 円
其他人件費	8,670,989 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	563,918,975 円
資金期末残高	563,918,975 円

(農業機械化促進業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	563	563	—
(2)未収金	106	106	—
(3)預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,201	16
(4)未払金	(320)	(320)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、239,613,000円(次世代農業機械技術研究開発棟整備工事)であります。

(農業機械化促進業務勘定)

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	253,271,915	0	2,074,485	251,197,430	61,944,654	15,201,793	0	0	189,252,776
	構築物	145,967,730	7,537,420	0	153,505,150	66,673,849	10,658,832	0	0	86,831,301
	機械装置	412,342,656	18,470,892	26,656,791	404,156,757	274,154,488	32,321,356	0	0	130,002,269
	車両運搬具	44,174,535	2,772,000	1,540,000	45,406,535	32,064,956	5,050,450	0	0	13,341,579
	工具器具備品	569,160,013	23,268,190	30,272,135	562,156,068	420,893,063	38,910,942	0	0	141,263,005
計	1,424,916,849	52,048,502	60,543,411	1,416,421,940	855,731,010	102,143,373	0	0	560,690,930	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,513,175,392	6,962,479	3,124,383	3,517,013,488	2,010,580,681	111,975,462	0	0	1,506,432,807
	構築物	794,122,452	3,515,108	0	797,637,560	578,178,912	32,416,263	0	0	219,458,648
	機械装置	266,173,252	0	2,579,850	263,593,402	249,102,297	3,030,244	0	0	14,491,105
	車両運搬具	10,104,381	0	1,477,611	8,626,770	8,626,754	0	0	0	16
	工具器具備品	348,720,609	0	23,238,158	325,482,451	325,476,893	4,359	0	0	5,558
計	4,932,296,086	10,477,587	30,420,002	4,912,353,671	3,171,965,537	147,426,328	0	0	1,740,388,134	
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	0	51,051,379	11,984,587	39,066,792	-	-	0	0	39,066,792
	計	10,117,500,000	51,051,379	11,984,587	10,156,566,792	-	-	0	0	10,156,566,792
有形固定資産 合計	建物	3,766,447,307	6,962,479	5,198,868	3,768,210,918	2,072,525,335	127,177,255	0	0	1,695,685,583
	構築物	940,090,182	11,052,528	0	951,142,710	644,852,761	43,075,095	0	0	306,289,949
	機械装置	678,515,908	18,470,892	29,236,641	667,750,159	523,256,785	35,351,600	0	0	144,493,374
	車両運搬具	54,278,916	2,772,000	3,017,611	54,033,305	40,691,710	5,050,450	0	0	13,341,595
	工具器具備品	917,880,622	23,268,190	53,510,293	887,638,519	746,369,956	38,915,301	0	0	141,268,563
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	0	51,051,379	11,984,587	39,066,792	-	-	0	0	39,066,792
計	16,474,712,935	113,577,468	102,948,000	16,485,342,403	4,027,696,547	249,569,701	0	0	12,457,645,856	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権一特許権	95,262,174	6,592,181	13,653,154	88,201,201	51,063,596	9,819,468	0	0	37,137,605
	工業所有権一意匠権	555,921	0	124,970	430,951	426,011	30,283	0	0	4,940
	ソフトウェア	54,697,923	10,158,500	0	64,856,423	40,553,417	6,433,516	0	0	24,303,006
	計	150,516,018	16,750,681	13,778,124	153,488,575	92,043,024	16,283,267	0	0	61,445,551
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権一特許権	2,597,098	0	1,220,314	1,376,784	1,376,784	0	0	0	0
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	計	5,368,085	0	1,220,314	4,147,771	4,147,771	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	26,719,950	12,957,272	7,956,177	31,721,045	-	-	0	0	31,721,045
	計	28,231,950	12,957,272	7,956,177	33,233,045	-	-	1,480,500	0	31,752,545
無形固定資産 合計	工業所有権一特許権	97,859,272	6,592,181	14,873,468	89,577,985	52,440,380	9,819,468	0	0	37,137,605
	工業所有権一意匠権	555,921	0	124,970	430,951	426,011	30,283	0	0	4,940
	ソフトウェア	54,697,923	10,158,500	0	64,856,423	40,553,417	6,433,516	0	0	24,303,006
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	26,719,950	12,957,272	7,956,177	31,721,045	-	-	0	0	31,721,045
	計	184,116,053	29,707,953	22,954,615	190,869,391	96,190,795	16,283,267	1,480,500	0	93,198,096
投資その他の 資産	長期前払費用	459,796	9,754	287,796	181,754	-	-	-	-	181,754
	退職給付引当金見返	597,859,137	70,945,011	135,838,583	532,965,565	-	-	-	-	532,965,565 (注)
	環境対策引当金見返	14,621,200	0	9,332,400	5,288,800	-	-	-	-	5,288,800
	預託金	1,185,122,570	0	300,007,020	885,115,550	-	-	-	-	885,115,550
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000
計	1,798,064,703	70,954,765	445,465,799	1,423,553,669	-	-	-	-	1,423,553,669	

(注)退職給付引当金見返の当期増加分については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	1,258,474	2,523,098	0	1,258,474	0	2,523,098	
消耗品	763,589	2,014,248	0	2,142,018	0	635,819	
その他の貯蔵品	26,088	95,680	0	96,674	0	25,094	
計	2,048,151	4,633,026	0	3,497,166	0	3,184,011	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	64,689,848	53,761,320	64,689,848	0	53,761,320	
環境対策引当金	14,621,200	0	9,332,400	0	5,288,800	
計	79,311,048	53,761,320	74,022,248	0	59,050,120	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	597,859,137	70,945,011	135,838,583	532,965,565	
退職一時金に係る債務	597,859,137	70,945,011	135,838,583	532,965,565	
退職給付引当金	597,859,137	70,945,011	135,838,583	532,965,565	

## 5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,034,809,631	10,477,587	0	2,045,287,218	当期増加額は、施設整備費補助金による建物、構築物の取得
運営費交付金	43,540	0	0	43,540	
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	2,049,008,431	10,477,587	0	2,059,486,018	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,797,083,000	1,220,063,415	58,274,383	0	6,365,091	0	1,284,702,889	209,860,831	302,519,280

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	1,220,063,415	1,220,063,415	人件費: 686,331,725 事業費: 533,731,690
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,220,063,415	1,220,063,415	

(注) 契約職員に係る給与等については事業費に含めております。

## ② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	64,639,474	工具器具備品: 22,675,290 機械装置: 9,655,492 その他: 32,308,692	0	
合計	64,639,474		0	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	209,860,831	賞与引当金見返: 64,689,848 退職給付引当金見返: 135,838,583 環境対策引当金見返: 9,332,400
合計	209,860,831	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	302,519,280	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分保留額	0	
合計	302,519,280	

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和3年度施設整備費補助金	49,544,379	39,066,792	10,477,587	0	
合 計	49,544,379	39,066,792	10,477,587	0	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
農林水産試験研究費補助金	73,572,227	0	0	3,430,900	0	0	70,141,327
合 計	73,572,227	0	0	3,430,900	0	0	70,141,327

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,972	(-) 0	(-) 209	(-) 0
職 員	(207,086) 620,838	(72) 72	(-) 135,628	(-) 7
合 計	(207,086) 623,810	(72) 72	(-) 135,837	(-) 7

## (注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(2,000,000) 600,000	3	
合 計	(2,000,000) 600,000	3	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。